平成29年度 施政方針（概要）

※全文は、市ホームページでご覧になれます。

那覇市　施政方針　H29　検索

はいたい　ぐすーよー　ちゅーうがなびら。

那覇市長に就任以来、はや２年の月日が経ちました。市長という重責に加え、初めてとなる女性那覇市長という栄を賜り、寄せられた期待の大きさを胸に刻んだことが思い返されます。

以来、少しずつ、そして、確実に歩みを進め、今、任期は中間地点を過ぎ、後半を迎えました。

皆様のご支援により、課題のひとつひとつに丁寧に向き合い、これまで偉大な先達により塗り重ねられてきた市政というキャンバスに、女性らしい温かく優しい色彩を加えることができたものと自負しております。

今後とも市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りながら、市政運営に全身全霊を傾けて取り組む所存であります。

ゆたさるぐとぅ　うにげーさびら。

市政運営の基本姿勢

◆地方自治における自己決定権

今年は、復帰45周年となります。復帰前と比べると、私たちの生活環境は大きく変わりました。道路や公園などの社会資本の整備は格段に進み、公共施設も充実しています。復帰後、数次にわたり国をあげて沖縄振興に取り組んだ大きな成果です。

一方で、復帰前から今もなお、変わらない現実もあります。基地の過重負担に悩まされているほか、基地から派生する事件、事故も依然として後を絶ちません。

沖縄の基地問題では、民意を拠りどころにする地方自治のあり方、ひいては、この国の民主主義のあり方が、根幹から問われていると言っても過言ではないのです。

地方自治における自己決定権が尊重されるよう、そして、明確に示された民意が、踏みにじられることがないように、私達は、これからも声をあげていかなければなりません。

◆次世代の担い手である子ども達のために

「1丁目1番地」の政策として掲げた待機児童対策では、保育所の創設や先駆けとなる認定こども園の設立など精力的に取り組み、保育定数の大幅な拡大を図ってまいりました。さらに今後は、保育士の確保に向けて負担軽減等にも取り組んでいきます。

放課後の小学生の居場所として欠くことのできない児童クラブも、保護者のニーズに応えるべく、その増設に力をいれています。

子育ては親だけで行うのではなく、保育所や学校、そして地域や企業などの支援も必要です。その一例として、放課後の子ども達へ、伝統芸能体験や学習支援など、地域の方々の力をお借りしています。

また、かねてからの課題のひとつに、学力向上があります。教育長時代には、県外の先進都市の事例を研究したほか小中一貫教育も推進してきました。学校や家庭での粘り強い取り組みが、今、全国学力テストの結果にはっきりと表れています。今後とも、こども達の自信につながるよう、学力の定着に向け取り組んでまいります。

◆貧困からの脱却にむけて

こどもの貧困問題には、今を生きる私達の世代が責任を持って向き合い、貧困の連鎖に終止符を打たなければなりません。

教師としての経験から、子ども達への支援は、学校現場だけでできるものではなく、教師から支援員に、支援員から支援団体につなぐ仕組みと広範な連携が不可欠となります。庁内では、関係部署の横断的な組織を設置し、庁外でも関係団体のネットワーク化を図るなど連携を深めているところです。

また、昨年「こどものみらい応援プロジェクト基金」を設置いたしました。幅広い賛同を呼びかけながら中長期的な視点に立ち、腰を据えて取り組んでまいります。

一方で、この問題は、経済問題と無関係ではありません。親の経済基盤の安定が、こどもを貧困から救う有効な手立てとなるからです。目的を持った経済政策にも並行して取り組んでいく決意です。

◆協働によるまちづくり

これまで地域活動の核として大きな役割を担ってきた自治会の加入率が低下傾向にあり、今では自治会がない地域も増えています。基礎となる自治会の活性化を図りながらも、これまでの枠を越え裾野を広げた新たなコミュニティの誕生が望まれています。

すでに活動が開始された6校区のまちづくり協議会に続く取り組みを加速化させるため、昨年「小学校区コミュニティ推進基本方針」を策定しました。自治会・学校関係者・企業など、地域に集う多くの方々が、主体的に連携、協力する、そのような新しいコミュニティが、今後、市内全域に広がっている姿を目指しております。

また、地域の人材情報を集める「那覇市人材データバンク」を構築し、人材と地域のニーズをマッチングさせる仕組みづくりを進め、同時に、地域の情報を集約した「校区まちづくり協議会カルテ」を作成していきます。

◆つながる心がつくる健康都市

毎回「ひやみかちなはウォーク」では、多くの人が参加して爽やかな汗を流しています。また、市役所内や平和通りでは、うちなーぐちの曲に合わせて、ラジオ体操を行ったり、企業でも職員が主体的に健康づくりを競うなど、市民それぞれの取り組みが見受けられます。

そして、健康づくりにかかせないのが、「食」であり、生活習慣病の改善のためにも、大切なものとなります。食生活は、ひとりではなかなか変えられないため、飲食店やスーパー・コンビニなどと連携し、「食」に対する意識を変える工夫、環境づくりを行っていかなければなりません。

昨年設置した「健康づくり市民会議」を活用し、地域・学校・職場・保健医療機関などが幅広く連携して、市民総がかりで健康づくりに取り組んでまいります。

◆にぎわい、光かがやく都市なはを目指して

最近の国際通りでは、「ハロー」「ニイハオ」「アンニョンハセヨ」の言葉が飛び交い、多くの外国人観光客で賑わっています。また昨年の県内入域観光客数は861万人となり、四年連続で過去最高を更新しています。

このことは、那覇がもつ生活感あふれるアジア的な街の雰囲気と、歴史あふれる朱を彩る琉球王朝の風景とが織り成す不思議なハーモニーが、多くの観光客に魅力を感じさせているからでしょう。

入域観光客数を押し上げるためには、リピーターを増やすことが必要です。その一例として、オリンピック種目となった空手や、伝統の琉舞などに触れる文化交流などが、体験型・滞在型観光の一翼を担い、観光の拡大につながるのではないでしょうか。

それらが、人々をつなぐ拠点となり、本市の財産となるよう、美ら島の観光交流都市なはを目指していきます。

◆商都・那覇のさらなる発展に向けて

古謡・おもろそうしに「唐、南蛮、寄り合う那覇泊」と詠われた那覇は、かつて、アジア諸国との交易により栄えた商都でした。沖縄県は、その地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込むアジア経済戦略構想を掲げ、新たな一歩を踏み出しました。

県内政治経済の中心地であり、まち全体に躍動感がみなぎる本市には、様々な商機が重なり、ビジネスの素地が広がります。各種データに基づき、本市の「強み」が発揮される施策が必要となります。経済振興政策は、最重要課題のひとつとして、私の市政のいわば「2丁目1番地」に位置づけるという決意で、全力を傾けて取り組んでまいります。

◆第5次那覇市総合計画の策定に向けて

なは市民協働大学院では、熱心な議論を重ねながら、次代を担う中高生、事業者などの幅広い声を丁寧に紡ぎ、市民案として、未来への想いをかたちにしました。こうした想いをしっかりと受け止め、まちづくりの羅針盤となる新たな総合計画の策定を進めてまいります。

第5次総合計画は、これまでと同様に「市民との協働」という視点を大切にしながら、私の掲げる「ひと　つなぐ　まち」のイメージのように、まちづくりの各分野が、互いに結びつき、本市を温かく包み込むことのできる計画として、創り上げたいと思います。

また、この計画の期間中に、本市は、市制施行100周年の大きな節目の年を迎えることとなります。

将来的に人口減少など社会が大きく変貌するなか、第5次総合計画には、次の時代を見据えた、これまでにない役割が求められています。単に、10年の計画に留まらず、次の100年に向けた確実な一歩が踏み出せるよう、新たな礎をつくることを強く意識してまいります。

◆効果的で持続可能な行財政運営を

人口減少社会では、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加するなど、人口構成が大きく変化します。税収にも直結する労働者不足や社会保障費の押し上げなどを招き、その影響が強く懸念されます。

また、今後の公共施設のあり方も大きな課題となります。一時期に整備が集中した公共施設の老朽化により、維持管理コストが増大し、建替えにはさらに莫大な費用が発生することとなります。従来の発想を脱し、施設規模や複合化を模索するなど、時代を見据えたファシリティマネジメントの視点が求められてきます。

取り巻く環境の大きな変化をしっかりと捉え、これまで以上に行政経営に鋭敏にならなければなりません。時代の転換点に差し掛かった今だからこそ、将来を見通した経営戦略が求められてきます。厳しい財政状況下にあっても、市民ニーズに的確に対応し、次世代に責任を果たす持続可能な行財政運営に努めてまいります。

予算編成

一般会計予算は、1432億6千万円で、対前年度比2億5千500万円、0.2%の増となっております。

歳入予算では、財政力の向上に伴う地方交付税の減額を見込む一方で、学校施設環境改善事業交付金などの県支出金、景気上昇や収納努力による市税の大幅な増を見込んでおります。

歳出予算では、待機児童解消や沖縄子供の貧困緊急対策事業など子ども政策分野の充実事業、学校施設・市営住宅の建替え事業等のほか、経済の分野についても重点的に予算を計上してまいります。

結果として23億135万円の収支不足が生じますが、財政調整基金から同額を取り崩し対応しております。

企業会計を除く特別会計予算は、総額812億4千193万2千円で、対前年度比1億5千209万円、0.2%の減となっております。特別会計予算は、介護保険事業特別会計で増額となりましたが、市街地再開発事業特別会計などが減額となっております。

国民健康保険事業特別会計におきましては、これまで全庁的な事業の見直しや職員それぞれの予算見直しの不断の努力等により、一般会計からの政策的な繰り入れを行い、累積赤字の改善に努めてまいりました。県移管の前年となる平成29年度は、累積赤字の完全な解消に向けて、確実に取り組んでまいります。

主要事業

心地よいつながりでつくる自治・協働・平和都市

◆協働によるまちづくり

校区まちづくり協議会支援事業では、「小学校区コミュニティ推進基本方針」に基づき、市内全域での実施を目指しており、引き続き公募を行い、現在の6校区に加えて、新たに3校区のまちづくり協議会を支援します。

なは市民協働プラザ内に設置された「なは市民活動支援センター」の利活用をさらに充実させ、地域の活性化につながるようにします。また、実際に地域で活動している個人や団体のほか、意欲のある人材の情報を集約し、地域のニーズとマッチングさせる「人材データバンクモデル事業」を実施します。

まちづくりに関心の深い市民などを対象に、なは市民協働大学及び大学院を継続して実施するとともに、増額した「那覇市協働によるまちづくり推進基金」を活用し、引き続き協働によるまちづくりを推進します。

◆平和交流・男女共同参画

これまで、那覇市連合遺族会によって行われてきた「なぐやけの碑慰霊祭」を引き継ぎ、本市主催の戦没者追悼式を開催します。

那覇市男女共同参画計画及び那覇市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画の点検、整理を行い、市民等意識調査の結果を踏まえ策定します。

旧軍飛行場用地問題の解決を図るため、旧地主の慰藉につながる施設の建設に向けて取り組みます。

那覇軍港の跡地利用については、跡地利用策定手順をまとめ、地主会等と連携しながら、3年間かけて計画的に策定していきます。

また、「性の多様性に関する宣言」に続き、昨年7月に那覇市パートナーシップ登録制度を開始しました。両方を行う全国で唯一の自治体として、引き続きLGBTを含む性的マイノリティに対する理解促進の取り組みを進めてまいります。

地域力を活かし、生きがいをもって支えあう健康都市

◆市民に開かれた効率的な行政

市民サービスの効率化と向上への取り組みとして、個人番号カードで、住民票の写しや税証明書等が、コンビニエンスストアで取得できるサービスを継続してまいります。

◆健康づくりと地域医療の充実

関係機関、企業などが主体となって運営する「健康づくり市民会議」を中心に「健康寿命の延伸」を目指した「健康なは21（第2次）」を推進してまいります。

本市では、健康づくりポイント制度の構築や「ひやみかちなはウォーク」などのように運動しやすい環境づくり、さらに食生活の改善等を企画し、市民が健康づくりに取り組めるよう努めてまいります。

若い年代への乳がん検診の普及・啓発を図るため、30代偶数年齢の女性を対象に乳がんの知識や自己触診の重要性を個別に周知するとともに、30歳と36歳の全ての方に無料受診券を配布し、受↖